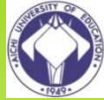


平成29事業年度決算概要

国立大学法人愛知教育大学



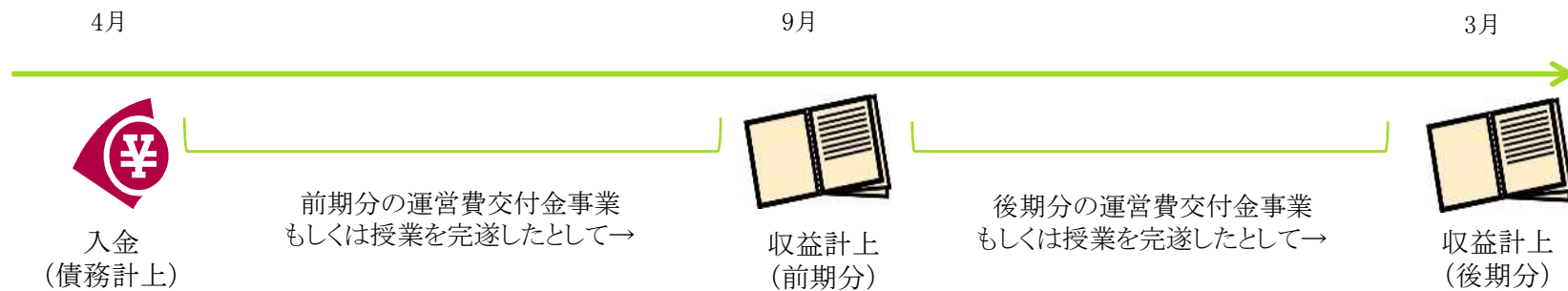
国立大学法人会計基準について

大学は国などから事業の負託を受け実施していることから、運営費交付金・学生納付金等を受領したときには、債務(負債)に計上します。その後、事業を実施する際に、発生した費用と同額の収益を計上することで、損益が均衡する仕組みになっています。

【期間進行基準】 ※国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。

一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし、収益化します。

※運営費交付金(主に人件費などの経常的経費), 授業料



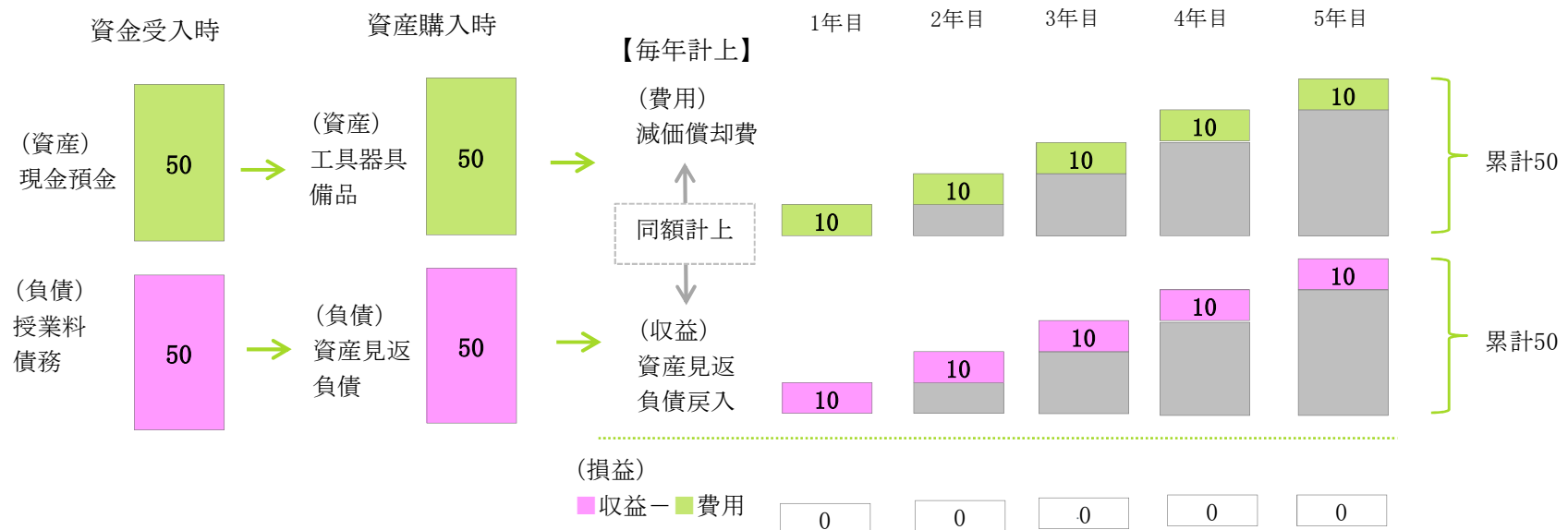
他に、事業の達成度に応じて収益化する【業務達成基準】、費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなす【費用進行基準】があります。



国立大学法人会計基準について

固定資産を取得した場合は、負債(資産見返負債)を計上します。そして、耐用年数に応じて毎年減価償却費が発生し、同額を取り崩して収益計上することにより、損益が均衡する仕組みになっています。

例:授業料財源で、耐用年数5年の資産(取得価格50)の工具器具備品を購入





損益計算書（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受け
ることにより、効率かつ適正な運営をすることを目的としています。

単位：百万円

	29年度	28年度※	増△減額	増△減率(%)
経常費用(A)	7,606	7,890	△284	△3.6%
経常収益(B)	7,777	8,040	△262	△3.3%
経常損益(B-A)	171	150	21	14.3%
臨時損益(C)	△0.07	△0.1	△0.02	△22.0%
目的積立金取崩額(D)	0	0	0	0.0%
当期総利益 (B-A+C+D)	171	150	21	14.3%

※平成28年度に行ったPCB廃棄物処理に係る費用・収益を含む

(金額の単位未満切捨てのため計は必ずしも一致しない場合もある。以下貸借対照表まで同じ。)



損益計算書（費用）

28年度はPCB廃棄物処理があった特筆な年度であり、処理費用(210百万円)を「教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費」に按分の上、費用に計上しています。

費用とは、法人が活動するために要した努力です。給料や消耗品などの他、現金の支出が伴わない減価償却費なども含まれます。

【経常費用】(A)

単位：百万円

	29年度	28年度	増△減額	増△減率(%)
・業務費	7,277	7,545 (7,371)	△268 (△93)	△3.6% (△1.3%)
┌ ・教育経費①	1,034	1,117 (1,006)	△83 (27)	△7.5% (2.8%)
└ ・研究経費②	138	198 (156)	△59 (△17)	△30.0% (△11.0%)
└ ・教育研究支援経費※1③	185	168 (147)	17 (38)	10.3% (25.9%)
└ ・受託研究, 共同研究, 受託事業費	20	24	△3	△16.5%
└ ・人件費④	5,898	6,037	△138	△2.3%
・一般管理費※2⑤	327	342 (306)	△15 (20)	△4.4% (6.7%)
・財務費用	1.4	2.1	△0.6	△31.8%
経常費用(A)	7,606	7,890 (7,680)	△284 (△74)	△3.6% (△1.0%)

※1 教育もしくは研究に分類できない附属図書館, ICT教育基盤センター等各センターの運営に係る経費

※2 本部施設・事務など法人の管理運営にかかる経費

※3 ()内の数値は, PCB廃棄物処理費を除いた額



平成28事業年度決算との比較

【費用の主な増減理由】

※平成28事業年度のPCB廃棄物処理費用(210百万円)の減少以外の主な増減理由

①教育経費

授業料免除額の増加

②研究経費

基盤教育研究費の翌年度繰越の条件緩和を行ったことによる執行額の減少

③教育研究支援経費

附属図書館改修工事に伴う修繕費の増加

④人件費

退職者の不補充及び事務職員のポスト削減による教職員数の減少，退職手当の減少

⑤一般管理費

講堂改修工事や大学会館改修工事等による修繕費の増加

経常費用

以上により前年度に比べて284百万円減少し，7,606百万円となった。



損益計算書（収益）

収益とは、法人が活動した結果生み出された成果です。国立大学法人会計基準では、原則、費用と同額が計上されます。

【経常収益】(B)

単位：百万円

	29年度	28年度	増△減額	増△減率(%)
・運営費交付金収益①	4,600	4,807	△207	△4.3%
・学生納付金収益(授業料・講習料・入学料・検定料)②	2,636	2,682	△45	△1.7%
・受託研究・共同研究・受託事業収益(間接経費収益含む)	22	25	△3	△13.5%
・寄付金収益	62	59	3	5.1%
・施設費収益(大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費 施設整備費補助金)③	99	9	90	917.6%
・補助金収益(国立大学改革強化推進補助金 国立大学法人機能強化促進補助金(新規)等)④	27	60	△33	△55.1%
・財務収益	0.5	0.1	0.3	222.3%
・雑益	119	113	5	4.8%
・資産見返負債戻入	208	280	△72	△25.6%
経常収益(B)	7,777	8,040	△262	△3.3%



平成28事業年度決算との比較

【収益の主な増減理由】

①運営費交付金収益

附属図書館改修工事, 総合研究棟(第一人文棟)改修, 入試改革の翌年度へ債務繰越による執行額の減少

②学生納付金収益

28年度入学者から国の通知を踏まえ段階的に実施している定員超過抑制による入学料の減少
(H27まで:110%→H28:109%→H29:107%→H30以降:105%)
定員超過抑制による入学者の減少が学年進行したことなどによる授業料の減少

③施設費収益

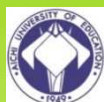
附属図書館改修工事等が行われ修繕費等の費用が増加したことによる増加

④補助金収益

国からの補助金交付額の減少

経常収益

以上により前年度に比べて262百万円減少し, 7,777百万円となった。



当期総利益及び利益の処分(案)

当期総利益

21百万円増加(前年度比14.3%増)

経常収益と経常費用を差し引いた、当期総利益は前年度比21百万円増の約171百万円の黒字となった。

利益の処分(案)

単位:百万円

	29年度	28年度
I 当期未処分利益		
当期総利益	171.6	150.0
II 利益処分数額		
積立金	7.8	0.9
目的積立金(教育研究環境整備積立金) (国立大学法人第35条において準用する独立行政法人通則法 第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額)	163.7	149.1

利益発生主要因

○積立金:現金の裏付けのない利益

 入学料免除申請の期ずれや棚卸し資産の増加より生じる利益など

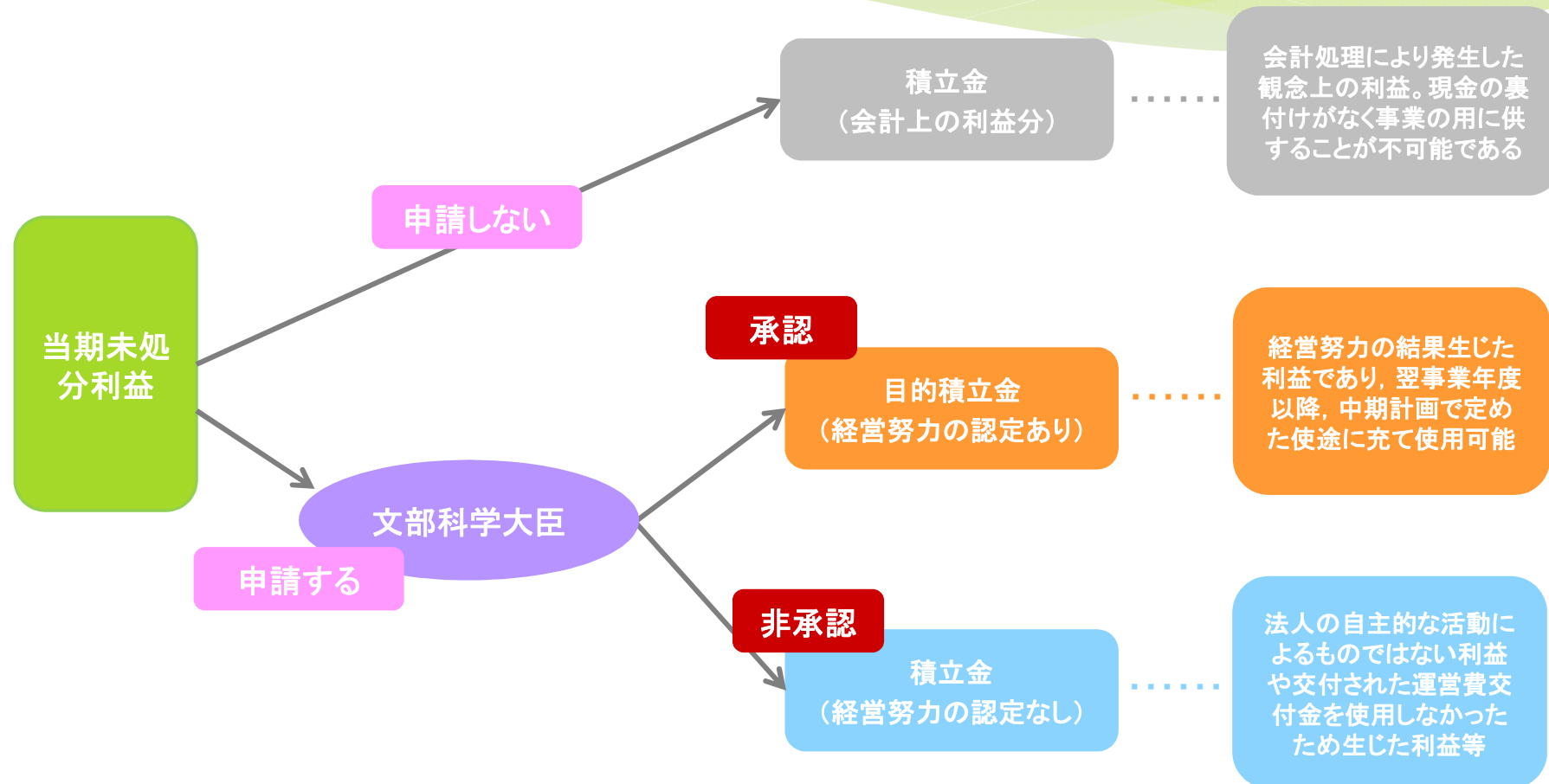
○目的積立金

 講習料収入の増額分2百万円, 人件費の削減131百万円など



利益処分の考え方(積立金と目的積立金について)

当期末処分利益のうち、現金の裏付けのない利益は積立金(会計上の利益)になります。
また、現金の裏付けのある利益は、文部科学大臣へ申請し、経営努力として認定を受ければ目的積立金として、翌年度以降に大学の教育研究環境整備のために使用が可能になります。一方、経営努力として認定されなければ積立金として計上することになります。





貸借対照表（平成30年3月31日現在）

貸借対照表は、決算日(3月31日)における全ての資産、負債および純資産を記載することにより、「財政状態」をあきらかにすることを目的にしています。

単位:百万円

	29年度	28年度	増△減額	増△減率(%)
資産	49,068	49,307	△239	△0.5%
・固定資産①	47,807	48,205	△397	△0.8%
・流動資産②	1,262	1,102	159	14.5%
負債	6,195	6,536	△340	△5.2%
・固定負債③	5,013	5,301	△287	△5.4%
・流動負債④	1,182	1,235	△52	△4.3%
純資産⑤	42,873	42,771	102	0.2%



平成28事業年度決算との比較

【主な増減理由】

①固定資産

附属図書館改修工事等による資産の増加及び減価償却や資産除却による減少

②流動資産

前年度未払金残高が減少したことなどによる現金の増加

③固定負債

減価償却などによる減少

④流動負債

未払金などの減少

⑤純資産

附属図書館改修工事による資本剰余金※1の増加

※1施設整備費補助金は、国立大学法人等の個別申請に基づき国の採択の決定が行われ最終的に用途を特定して国立大学法人等に対して交付されます。このように国立大学法人等の独自判断では意志決定が完了しないような行為に起因する支出は、国立大学法人等の損益計算書の範囲外とされ、資本の一部として処理します。



その他(管理経費等)～人件費推移～

人件費

138百万円減少(前年度比2.3%減)

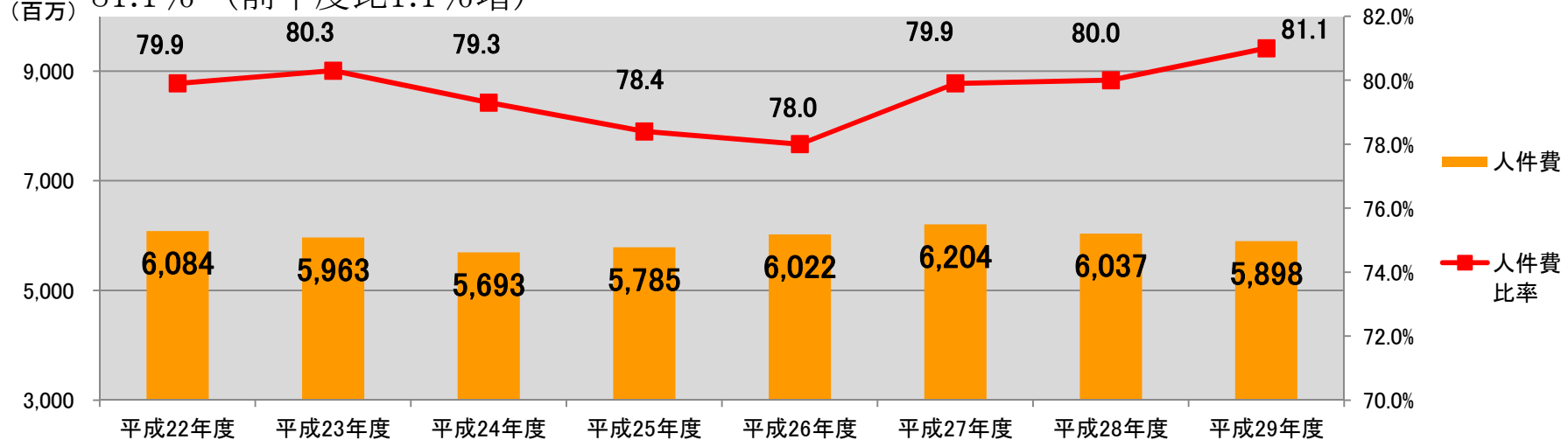
{主な減少理由}

退職者不補充及び事務職員のポスト削減
(前年度比 68百万円減少)

退職手当の減少(前年度比 103百万円減少)

①財務諸表上の人件費比率(人件費/業務費)

(百万) 81.1% (前年度比1.1%増)



人件費は減少したものの、業務費も268百万円の減少(前年度比3.6%減)となっており、相対的に人件費比率は増加となった。

業務費: (H28) 7,545百万円 → (H29) 7,277百万円



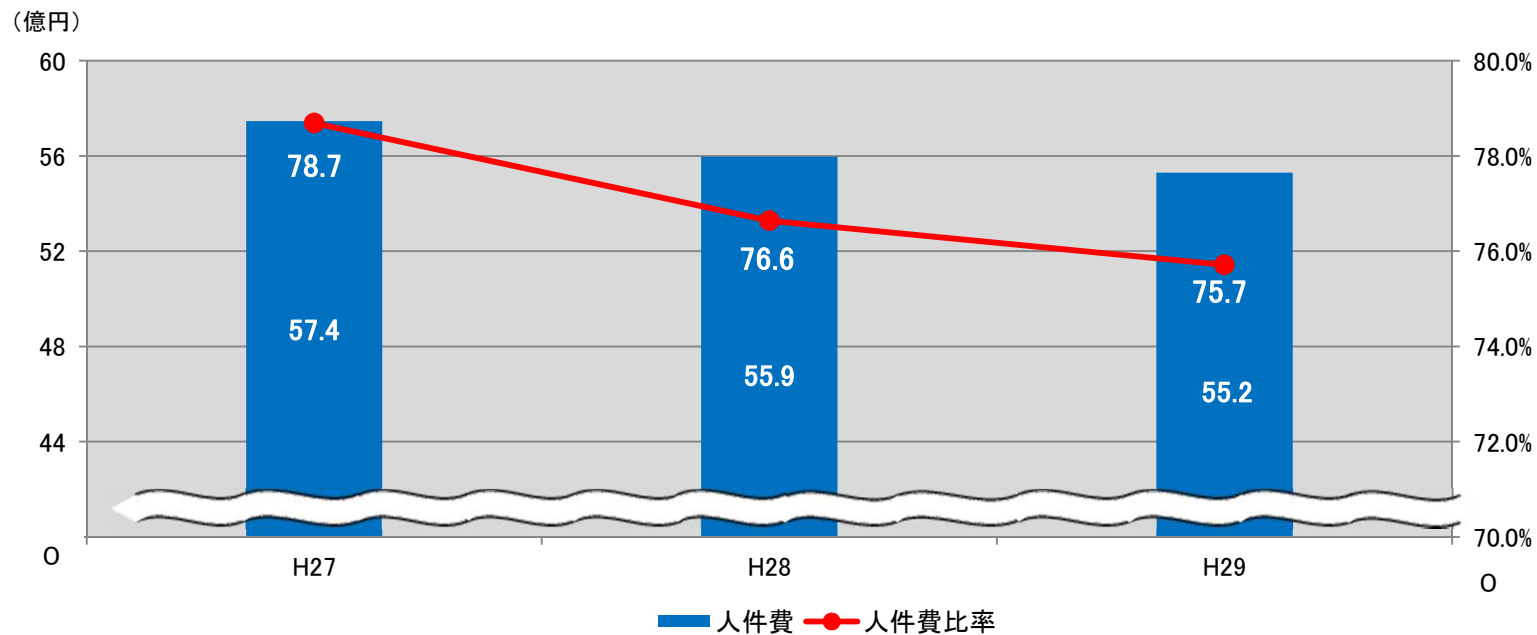
その他(管理経費等)～人件費推移～

②第2期中期計画最終年度(27年度)の業務費を基準とした人件費比率
(人件費(退職金及び人事院勧告対応分除く)/第2期最終年度業務費)

75.7% (前年度比0.9%減)

人件費 67百万円減少(退職金及び人事院勧告対応分除く)

※平成29年度計画 目標値 前年度以下
(第3期中期計画 目標値 70%以下)





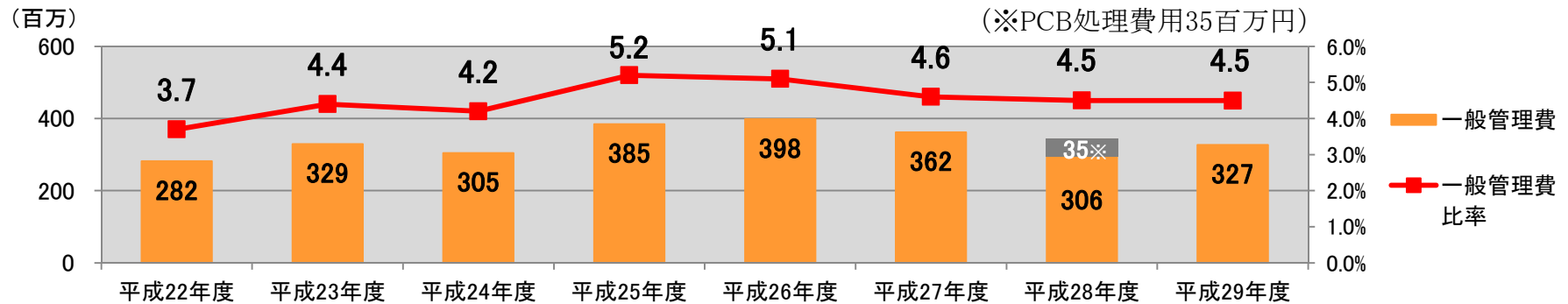
その他(管理経費等)～一般管理費推移～ (本部施設・事務など法人の管理運営に係る経費)

①財務諸表上の一般管理費

15百万円減少(前年度比4.4%減)

一般管理費比率(一般管理費/業務費)
4.5 % (前年度比0%)

平成29年度計画 目標値 4.75%以下
(第3期中期計画 目標値 4.3%以下)



講堂改修工事や大学会館工事等により修繕費が38百万円増加したが、PCB廃棄物の処理が28年度に完了したことで同費用が発生しなかったことにより、全体として15百万円の減少となった。しかし、業務費も減少したため、一般管理費率は同率となった。

業務費: (H28) 7,545百万円 → (H29) 7,277百万円

②PCB処理費用を除いた一般管理費

20百万円増加(前年度比6.7%増)



その他(財務状況)～財務指標～

※28年度の数值はPCB廃棄物処理費(210百万円)を除いた金額を基に計算してあります。

財務的な面での指標のため、実際の教育研究活動の状況をそのまま表す指標ではありません。

指標データ	評価する性質 と基準		29年度 (%)	28年度※ (%)	増減 (ポイント)	判定	H28教育 大学平均
①人件費比率 人件費/業務費 (人件費)	効率性	低	81.1 (5,898百万円)	81.9 (6,037百万円)	△0.8 (△138百万円)		78.6
②一般管理経費比率 一般管理費/業務費 (一般管理費)	効率性	低	4.5 (327百万円)	4.2 (306百万円)	0.3 (20百万円)		4.0
③教育経費比率 教育経費/業務費 (教育経費)	活動性	高	14.2 (1,034百万円)	13.7 (1,006百万円)	0.6 (27百万円)		15.0
④研究経費比率 研究経費/業務費 (研究経費)	活動性	高	1.9 (138百万円)	2.1 (156百万円)	△0.2 (△17百万円)		2.6
⑤教育研究支援経費比率 支援経費/業務費 (支援経費)	活動性	高	2.6 (185百万円)	2.0 (147百万円)	0.6 (38百万円)		2.5
⑥自己収入比率 (自己収入+科研費) /(経常収益+科研費)	収益性	高	38.7	37.9	0.8		30.8

※()内の数值は当該経費額

○効率性

経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)

○活動性

教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

○収益性

自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)



その他(外部資金)～寄附金の推移～

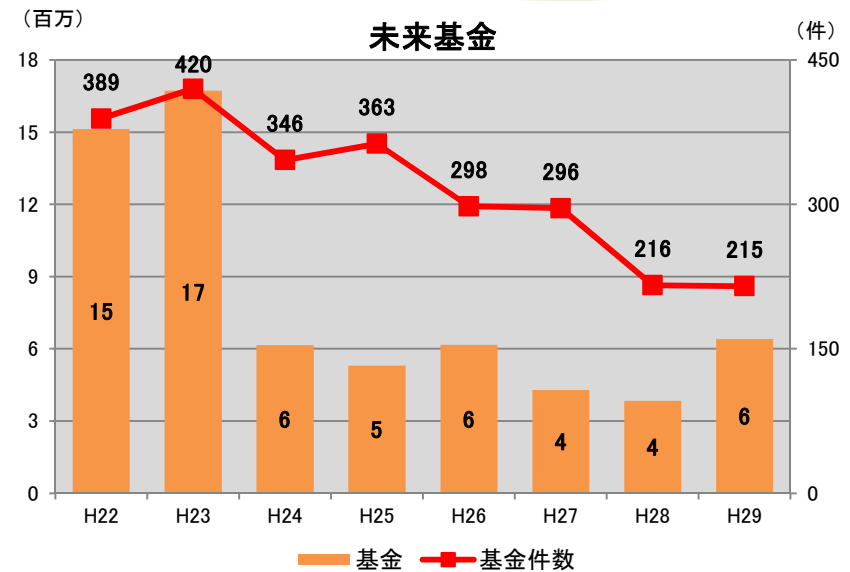
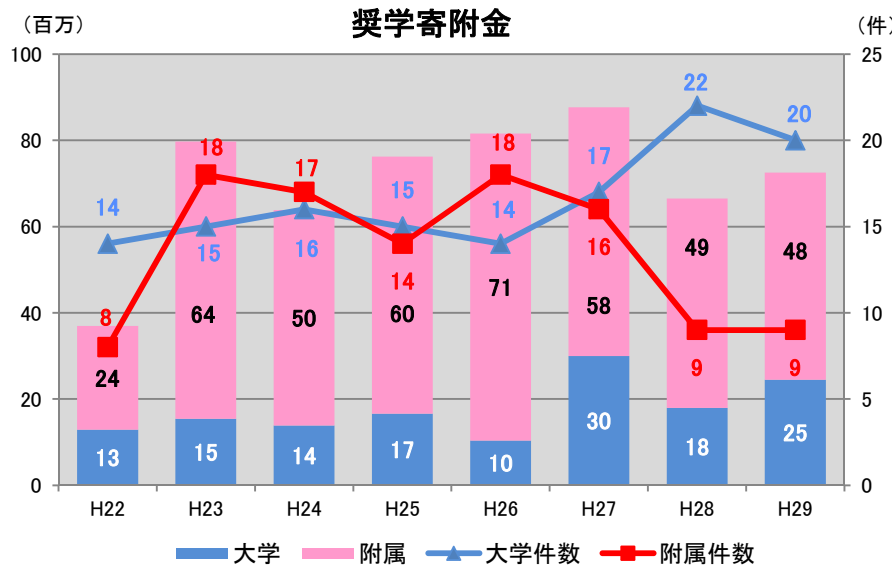
寄附金(※現物寄附除く)

840万円増加(前年度比10.7%増)

{主な増加理由}

【奨学寄付金】セミナーハウス改修のための寄附(後援会)等により590万円増加(前年度比8.3%)

【未来基金】募集活動を拡充したことにより240万円増加(前年度比 38.9%増)



奨学寄附金は附属学校への寄附金が約50万円減少したが、大学後援会からの寄附金額の増加により、全体で590万円の増加となった。

また、基金の受入件数は1件減少となったものの、100万円以上の寄附の増加により、全体で240万円の増加となった。



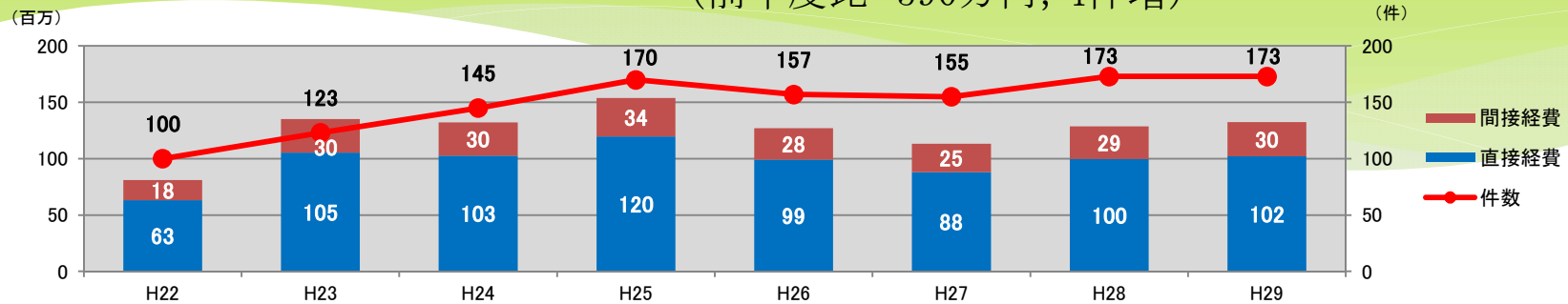
その他(外部資金)～科学研究費, 受託研究等の推移～

科学研究費

380万円増加(前年度比2.9%増)

{主な増加理由}

採択件数の増加に伴う採択金額の増加
(前年度比 590万円, 4件増)

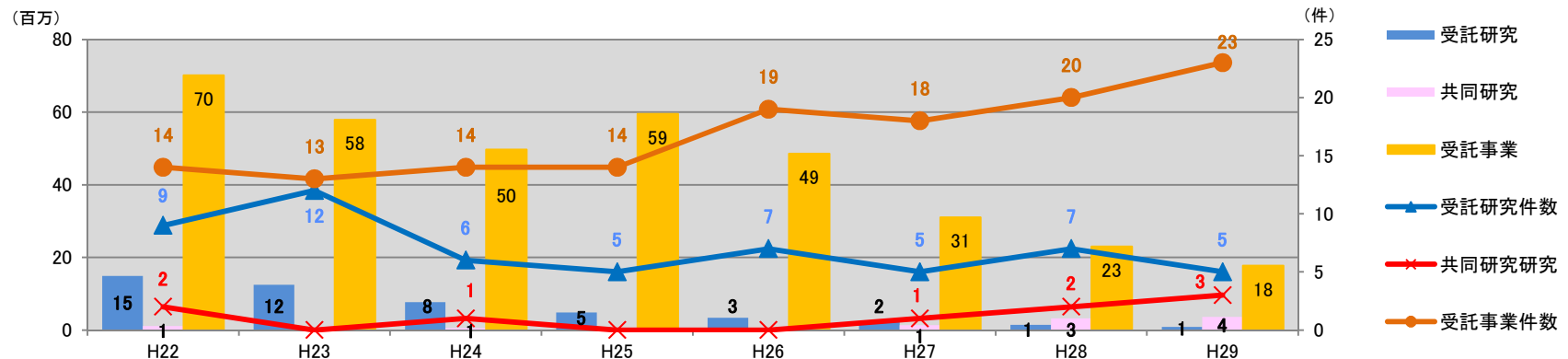


受託研究等

550万円減少(前年度比24.9%減)

{主な減少理由}

平均受託額の減少



科学研究費は研究代表者の研究が4件増加し, 採択金額が全体として380万円増加した。受託研究等は, 受託事業の件数は過去最大となったが, 1件ごとの受託額が減少傾向となっており, 全体として550万円の減少となった。